

# 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,742,330	流動負債	14,259,883
現金及び預金	5,455,467	買掛金	9,105,992
受取手形	275,647	短期借入金	1,800,000
売掛金	9,095,521	未払金	599,420
前払費用	33,189	未払費用	242,928
繰延税金資産	615,540	未払法人税等	1,293,384
未収収益	1,104	未払事業所税	36,562
未収消費税等	140,489	預り金	206,505
短期貸付金	24,476	賞与引当金	902,340
立替金	1,148,589	仮受金	72,747
貸倒引当金	47,695	固定負債	6,533,745
固定資産	49,661,705	繰延税金負債	2,844,157
有形固定資産	29,185,994	退職給付引当金	2,875,864
建物	11,321,750	未払役員退職慰労金	766,575
構築物	283,746	その他の固定負債	47,148
機械装置	531,183	負債合計	20,793,628
船舶	35,193	(純資産の部)	
車輛運搬具	528,089	株主資本	38,774,435
工具器具備品	68,207	資本金	2,350,704
土地	15,395,595	資本剰余金	1,276,015
建設仮勘定	1,022,227	資本準備金	1,273,431
無形固定資産	527,013	その他資本剰余金	2,583
投資その他の資産	19,948,698	利益剰余金	36,086,569
投資有価証券	15,472,619	利益準備金	587,676
関係会社株式	2,084,813	その他利益剰余金	35,498,893
出資金	53,122	土地圧縮積立金	331,046
関係会社出資金	33,862	固定資産圧縮特別勘定積立金	59,400
長期貸付金	1,296,883	別途積立金	31,000,000
差入保証金	403,530	繰越利益剰余金	4,108,447
その他の投資その他の資産	687,650	自己株式	938,854
貸倒引当金	83,784	評価・換算差額等	6,835,972
		その他有価証券評価差額金	6,835,972
資産合計	66,404,035	純資産合計	45,610,407
		負債及び純資産合計	66,404,035

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		53,917,203
売 上 原 価		43,043,316
売 上 総 利 益		10,873,887
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,864,652
営 業 利 益		4,009,235
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	21,220	
受 取 配 当 金	251,347	
雑 収 入	157,009	429,577
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,225	
雑 損 失	13,051	19,276
経 常 利 益		4,419,536
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,587	
補 助 金 収 入	106,000	107,587
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	6,229	
会 員 権 評 価 損	3,688	9,918
税 引 前 当 期 純 利 益		4,517,205
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,896,000	
法 人 税 等 調 整 額	25,170	1,921,170
当 期 純 利 益		2,596,035

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 土 地 圧 縮 積 立 金 固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金
平成18年3月31日残高	2,350,704	1,273,431	605	1,274,037	587,676	331,046
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						
剰余金の配当						
利益処分による役員賞与(注)						
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						59,400
別途積立金の積立						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			1,978	1,978		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計			1,978	1,978		59,400
平成19年3月31日残高	2,350,704	1,273,431	2,583	1,276,015	587,676	331,046 59,400

	株 主 資 本				評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計					
平成18年3月31日残高	29,500,000	3,657,787	34,076,509	641,214	37,060,037	6,398,693	6,398,693	43,458,731
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)		317,702	317,702		317,702			317,702
剰余金の配当		237,472	237,472		237,472			237,472
利益処分による役員賞与(注)		30,800	30,800		30,800			30,800
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		59,400						
別途積立金の積立	1,500,000	1,500,000						
当期純利益		2,596,035	2,596,035		2,596,035			2,596,035
自己株式の取得				299,227	299,227			299,227
自己株式の処分				1,586	3,565			3,565
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						437,278	437,278	437,278
事業年度中の変動額合計	1,500,000	450,659	2,010,059	297,640	1,714,397	437,278	437,278	2,151,676
平成19年3月31日残高	31,000,000	4,108,447	36,086,569	938,854	38,774,435	6,835,972	6,835,972	45,610,407

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～40年

機械装置 8～12年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する予定の夏季賞与に備えるため、その支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更に関する注記)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、45,610,407千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。

(追加情報に関する注記)

従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を役員退職給与引当金に計上しておりましたが、平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については、平成18年6月29日の定時株主総会において平成18年3月31日現在の役員退職金要支給額を退任時に支給することを決議しております。

これに伴い、平成18年3月31日現在の役員退職金要支給額768,600千円については、期首に固定負債の「未払役員退職慰労金」に計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

- |   |                     |
|---|---------------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額                                      | 20,078,082千円        |
| (2) 保証債務  |                     |
| 名古屋港国際総合流通センター(株)                                       | 29,866千円            |
| N.V. MEIKO EUROPE S.A.                                  | 150,048千円 (953千ユーロ) |
| 飛島コンテナ埠頭(株)   | 5,401,254千円         |
| (上記保証は連帯保証によるものであり、契約上の自己負担額は297,068千円であります。)           |                     |
| 合 計   | 5,581,168千円         |
| (3) 受取手形裏書譲渡高   | 76,959千円            |
| (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務                                  |                     |
| 短期金銭債権  | 833,272千円           |
| 長期金銭債権  | 646,572千円           |
| 短期金銭債務  | 7,275,354千円         |
| (5) 期末日満期手形   |                     |
| 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。              |                     |
| なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 |                     |
| 受取手形  | 10,770千円            |

(損益計算書に関する注記)

- |   |              |
|---|--------------|
| (1) 関係会社に対する営業収益                              | 5,586,865千円  |
| (2) 関係会社に対する営業費用                              | 16,348,903千円 |
| (3) 補助金収入は、名古屋港湾湾利用高度化拠点施設緊急整備事業に係る補助金等であります。 |              |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び数

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,235,970	225,042	2,619	1,458,393

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。
- |                       |          |
|-----------------------|----------|
| 会社法第165条第2項による取得による増加 | 93,000株  |
| 会社法第163条による取得による増加    | 103,596株 |
| 単元未満株式の買取による増加        | 28,446株  |
2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりであります。
- |                  |        |
|------------------|--------|
| 単元未満株式の買増請求による減少 | 2,619株 |
|------------------|--------|

## 連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	26,459,353	流動負債	10,985,920
現金及び預金	10,902,115	買掛金	4,196,923
受取手形及び売掛金	12,419,549	短期借入金	1,800,000
有価証券	117,929	未払法人税等	1,364,438
繰延税金資産	945,877	賞与引当金	1,537,655
短期貸付金	187,324	その他の流動負債	2,086,902
その他の流動資産	1,957,466	固定負債	12,693,857
貸倒引当金	70,909	繰延税金負債	3,333,686
固定資産	61,350,939	退職給付引当金	5,147,814
有形固定資産	35,140,387	役員退職給与引当金	3,484
建物及び構築物	12,746,985	未払役員退職慰労金	1,154,330
機械装置及び運搬具	2,076,605	負ののれん	2,909,308
土地	19,045,115	その他の固定負債	145,233
建設仮勘定	1,022,227	負債合計	23,679,778
その他の有形固定資産	249,454	(純資産の部)	
無形固定資産	542,964	株主資本	51,151,429
投資その他の資産	25,667,587	資本金	2,350,704
投資有価証券	19,985,714	資本剰余金	1,413,053
長期貸付金	1,506,232	利益剰余金	48,497,842
繰延税金資産	528,316	自己株式	1,110,170
その他の投資その他の資産	3,904,947	評価・換算差額等	6,887,725
貸倒引当金	257,623	その他有価証券評価差額金	7,254,071
資産合計	87,810,292	為替換算調整勘定	366,346
		少数株主持分	6,091,359
		純資産合計	64,130,514
		負債及び純資産合計	87,810,292

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結損益計算書

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		66,226,812
売 上 原 価		51,316,355
売 上 総 利 益		14,910,456
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,392,421
営 業 利 益		5,518,035
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	63,722	
受 取 配 当 金	259,971	
負 の の れ ん 償 却 額	154,633	
リミテッド・パートナーシップ持分損益	1,213,428	
持 分 法 投 資 利 益	62,766	
為 替 差 益	53,759	
雑 収 入	135,139	1,943,421
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,817	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,790	
雑 損 失	19,529	36,137
経 常 利 益		7,425,319
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5,744	
固 定 資 産 売 却 益	7,203	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,649	
補 助 金 収 入	106,000	120,596
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	7,150	
固 定 資 産 除 却 損	9,789	
会 員 権 評 価 損	3,688	20,628
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		7,525,287
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,547,643	
法 人 税 等 調 整 額	473,073	3,020,717
少 数 株 主 利 益		495,694
当 期 純 利 益		4,008,876

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,350,704	1,411,074	45,066,285	775,337	48,052,727
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			309,813		309,813
剰 余 金 の 配 当			231,555		231,555
利益処分による役員賞与(注)			35,950		35,950
当 期 純 利 益			4,008,876		4,008,876
自己株式の取得				336,420	336,420
自己株式の処分		1,978		1,586	3,565
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		1,978	3,431,557	334,833	3,098,702
平成19年3月31日残高	2,350,704	1,413,053	48,497,842	1,110,170	51,151,429

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	6,799,579	467,326	6,332,253	8,699,712	63,084,694
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					309,813
剰 余 金 の 配 当					231,555
利益処分による役員賞与(注)					35,950
当 期 純 利 益					4,008,876
自己株式の取得					336,420
自己株式の処分					3,565
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	454,491	100,980	555,472	2,608,353	2,052,881
連結会計年度中の変動額合計	454,491	100,980	555,472	2,608,353	1,045,820
平成19年3月31日残高	7,254,071	366,346	6,887,725	6,091,359	64,130,514

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 10社

名海運輸作業(株)、ナゴヤ SHIPPING(株)、名古屋船舶(株)、セントラル  
SHIPPING(株)、名港陸運(株)、大源海運(株)、MEIKO AMERICA, INC.、  
N.V.MEIKO EUROPE S.A.、MEIKO FREIGHT SERVICE, INC.、SAN MODE  
FREIGHT SERVICE, INC.

(2) 主要な非連結子会社の数及び名称 18社

名港海運興産(株)、(株)エムケイ、MEIKO TRANS CANADA, INC. 他15社  
連結の範囲から除いた理由

非連結子会社18社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、  
売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見  
合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていな  
いためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 2社

名郵不動産(株)、玄海サイロ(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用しない非連結子会社の数及び名称 18社

主要会社：名港海運興産(株)、(株)エムケイ、MEIKO TRANS CANADA ,  
INC. 他15社

持分法を適用しない関連会社 7社

主要会社：山本運輸(株)、(株)空見コンテナセンター 他5社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社18社及び持分法を適用しない関連会  
社7社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金  
(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても  
重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MEIKO AMERICA, INC.、MEIKO FREIGHT SERVICE,  
INC.、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.及びN.V.MEIKO EUROPE S.A.  
の4社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、  
連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調  
整を行っております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

###### その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法  
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また海外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～40年

機械装置及び運搬具 5～12年

##### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社において、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員に支給する予定の夏季賞与に備えるため、その支給見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額

に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職給与引当金

一部連結子会社は、役員の退任慰労金の支出に備えるため、連結会計年度末現在の支給内規に基づく要支給額の100%を計上しております。

（追加情報）

従来、当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金支給内規に基づく期末要支給額を役員退職給与引当金に計上しておりましたが、平成18年3月31日をもって当社及び連結子会社（大源海運㈱を除く）は役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については、平成18年6月29日の定時株主総会において平成18年3月31日現在の要支給額を退任時に支給することを決議しております。

これに伴い、平成18年3月31日現在の役員退職金要支給額1,156,355千円については、期首に固定負債の「未払役員退職慰労金」に計上しております。

(4) その他の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外連結子会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
全面時価評価法を採用しております。

## 5. のれんの償却に関する事項

負ののれんは5年で均等償却しております。

### (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更に関する注記)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、58,039,155千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部においては、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。

### (表示方法の変更に関する注記)

#### 1. 連結貸借対照表

前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。

#### 2. 連結損益計算書

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。

### (連結貸借対照表に関する注記)

- |  |   |
|--|---|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額  | 26,456,053千円                                  |
| 2. 保証債務  |   |
| 名古屋港国際総合流通センター(株)  | 29,866千円                                      |
| 飛島コンテナ埠頭(株)  | 5,401,254千円                                   |
|  | (上記保証は連帯保証によるものであり、契約上の自己負担額は297,068千円であります。) |
| 合    計   | 5,431,120千円                                   |
| 3. 受取手形裏書譲渡高   | 76,959千円                                      |
| 4. 期末日満期手形   |   |
| 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。                   |   |
| なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 |   |
| 受取手形   | 12,636千円                                      |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,006,204	-	-	33,006,204
合計	33,006,204	-	-	33,006,204
自己株式				
普通株式(注)	1,640,181	337,478	2,619	1,975,040
合計	1,640,181	337,478	2,619	1,975,040

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。
- |   |          |
|---|----------|
| 会社法第165条第2項による取得による増加                   | 93,000株  |
| 会社法第163条による取得による増加                      | 103,596株 |
| 単元未満株式の買取による増加                          | 28,446株  |
| 連結子会社株式追加取得に伴う連結子会社<br>所有の親会社株式の当社帰属分増加 | 112,436株 |
2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりであります。
- |                  |        |
|------------------|--------|
| 単元未満株式の買増請求による減少 | 2,619株 |
|------------------|--------|

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	普通株式	317,702	10.00	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日
平成18年 11月9日 取締役会	普通株式	237,472	7.50	平成18年 9月30日	平成18年 12月8日
合計		555,175			

- (注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。  
このうち連結会社が所有していた当社株式への配当13,806千円が連結上消去されております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額 394,347千円

1株当たり配当額 12円50銭

基準日 平成19年3月31日

効力発生日 平成19年6月29日

なお、配当原資につきましては、利益剰余金とすることを予定しております。

(その他の事項に関する注記)

1. リースにより使用する固定資産に関する注記

連結貸借対照表上に計上した固定資産のほか、営業車輛、コンピュータ等については、リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	347,435	182,493	164,942
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	1,000,376	594,112	406,263
無形固定資産 (ソフトウェア)	741,692	346,922	394,769
合計	2,089,504	1,123,528	965,975

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 330,516千円

1年超 635,459千円

合計 965,975千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 377,968千円

減価償却費相当額 377,968千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年内 494,322千円

1年超 816,067千円

合計 1,310,390千円

### 3. 退職給付に関する注記

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。MEIKO AMERICA, INC.については、労働組合員以外の従業員に対し確定拠出型年金制度を、また労働組合員については組合契約に基づく従業員給付制度を採用しております。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	8,060,612千円
年金資産	2,867,538千円
未積立退職給付債務	5,193,073千円
未認識数理計算上の差異	128,143千円
未認識過去勤務債務	82,883千円
退職給付引当金	5,147,814千円

#### (3) 退職給付費用の内訳

勤務費用	384,627千円
利息費用	179,402千円
期待運用収益	23,891千円
数理計算上の差異の費用処理額	71,851千円
過去勤務債務の費用処理額	90,418千円
退職給付費用	521,571千円

#### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

#### ( 1株当たり情報に関する注記 )

1株当たり純資産額	1,870円35銭
1株当たり当期純利益	128円41銭

#### ( 重要な後発事象に関する注記 )

該当事項ありません。